



平成28年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年11月2日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 財務・IR部長 池田 正宏 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	392,057	3.9	35,339	191.4	35,846	155.3	24,464	—
27年3月期第2四半期	377,399	△1.2	12,127	133.8	14,042	242.3	△22,346	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 16,637百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △18,928百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	24.89	22.58
27年3月期第2四半期	△22.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	802,725	318,973	37.7
27年3月期	823,694	303,635	34.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 302,298百万円 27年3月期 287,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	790,000	0.5	58,000	48.4	58,000	36.9	34,000	—	34.59	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	984,758,665株	27年3月期	984,758,665株
28年3月期2Q	1,854,828株	27年3月期	1,925,911株
28年3月期2Q	982,888,104株	27年3月期2Q	982,743,376株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
4. 補足情報	P. 14
(1) 業績推移	P. 14
(2) 投入資源（連結）	P. 14
(3) 従業員数（連結）	P. 14
(4) 為替レート	P. 15
(5) 主要医薬品売上高	P. 15
(6) 医薬品開発状況	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期（累計）の経営成績

本年度前半の世界経済は、米国ほか先進国で景気回復基調が持続しましたが、中国をはじめとする新興国では景気の減速が鮮明となりました。また国内景気は、依然緩やかな回復基調にはあるものの、新興国経済の減速に伴って業況改善の勢いが鈍化しつつあります。

このような状況のもと、帝人グループの当第2四半期の連結決算（累計）は、売上高としては主にヘルスケア事業や製品事業等の増収や円安効果により前年同期比3.9%増の3,921億円となりました。営業利益は、素材事業が原燃料価格の低下や、構造改革効果により大幅増益となったことに加え、ヘルスケア事業も主力製品・サービスが堅調に推移したことから、前年同期比232億円増加し353億円（前年同期比191.4%増）となりました。また経常利益も為替差損等があったものの同218億円増の358億円（同155.3%増）となりました。更に親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少等も加わり同468億円増加し245億円となりました。また1株当たり四半期純利益は24円89銭（同47円63銭増）となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高654億円、営業利益93億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途が堅調に推移、インフラ用途の販売も拡大

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」が欧州のタイヤ向け等自動車関連用途や、石油採掘用ケーブル・ホース向けの販売を順調に拡大しています。反面、防弾用途向けやシェールガス関連等のユニフォーム用途向けは低調な推移となりました。パラアラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ関連用途向け販売が好調に推移し、収益も大きく改善しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、需要が拡大しているフィルター用途では厳しい競合環境が継続していますが、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。

このような環境のもと、優れた熱防護性と安定した染色性を持つ新規メタアラミド繊維「Teijinconex neo」について、本年8月よりタイ新工場での生産・販売を開始しました。今後は難燃規制・環境規制強化を背景に高い成長が見込まれるアジア・新興国での同素材の事業拡大を図ります。

ポリエステル繊維は、タイ子会社では同国内での自動車関連用途の販売が伸び悩みましたが、一方衛材・ミシン糸等の資材用途の販売が伸長し、加えて原料価格低下やその他コストダウンの寄与もあり、収益は底堅く推移しました。日本国内でも自動車関連市場は盛り上がりを見せましたが、需要の堅調な水処理用RO膜支持体向け等の増販やコストダウンにより収益確保を図っています。また、将来の更なる競争力強化に向けて、国内生産体制の再編とタイ子会社への生産移管を今後段階的に推進していきます。

◆炭素繊維・複合材料分野：航空機用途・一般産業向けが順調に推移、新商品の開発推進

炭素繊維「テナックス」は、航空機メーカー各社からの好調な受注を受け、航空機用途向けの販売が順調に推移しました。その他の用途では、一般産業用途の販売は堅調でしたが、アジア地域におけるスポーツ・レジャー用途は後半にかけて需給バランスが軟化しました。耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機のブレーキ材向け等の需要好調を背景に販売は堅調に推移しました。また昨年秋から続く円安と原燃料価格の低下も収益の押し上げに寄与しました。

このような状況のもと、航空機や自動車用途において求められる高強度と高弾性率を両立した新しい炭素繊維「テナックスXMS32」を開発し、更には航空機用途に向けてこの新しい炭素繊維を使用したプリプレグの開発を推進しています。また、高収益・高成長分野での事業拡大に向け、ダウンストリームビジネスへの展開を図っており、特に、量産車構造部材等への適用を目指す熱可塑性CFRP「Sereebo」については、ゼネラルモーターズとの共同開発が商業化に向けた最終段階に入り、米国内での生産に向けた検討を進めています。

②電子材料・化成製品事業：売上高873億円、営業利益119億円

◆樹脂分野：ポリカーボネート樹脂の利益が大幅に改善

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」、「マルチロン」は、主原料価格の低下と販売構成の改善による収益性の向上に加え、従来から進めている構造改革効果の発現により、営業損益が大幅に改善しました。本年度下期においては、昨年11月に発表したシンガポール生産子会社の年内での生産停止を予定通り実行し、併せて今後の成長に向けて、従来からの強みである事務機器・エレクトロニクス分野に加えて、自動車、インフラ、LED照明を含む住設、医療といった高付加価値分野をターゲットに、コンパウンドを中心とした製品開発と販売を一層加速していきます。

樹脂加工品では、位相差フィルムは堅調に推移したものの、スマートフォン・タブレット向け反射防止用途の逆波長分散フィルムは低調に推移しました。透明導電性ポリカーボネートフィルム「エレクトリア」はカーナビ、ゲーム機等のタッチパネル用途向けが堅調でした。機能樹脂では、特殊ポリカーボネート樹脂がスマートフォン向けカメラレンズ用途で堅調に推移しました。またPEN（ポリエチレンナフタレート）樹脂は、透明消火器「カルミエ」において、昨年上市された粉末タイプに加えて、本年上市された水系タイプにて引き続き採用されました。今後、耐熱性や耐薬品性、耐ガスバリア性等の特長を活かした用途展開に注力していきます。

韓国SKケミカル社との合弁会社INITZ Co., Ltd.において商業生産を開始予定のスーパーエンブラ P P S (ポリフェニレンサルファイド) 樹脂は、自動車内装部品や電気・電子部品等を中心とする重点的なマーケティング活動により、ポリカーボネートに次ぐ第2の柱として育成し、素材のラインナップ拡充を通じたソリューション提供力の強化を図っていきます。

◆フィルム分野：国内は販売量で苦戦も、構造改革等のコスト削減効果が寄与

スマートフォン等の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）や偏光板等向けの工程用離型フィルム「Purex」の販売が堅調に推移しましたが、液晶TV向け反射板用途では中国メーカーの台頭により価格競争が激化しており、特殊包装用途や磁気用PENフィルムでも需要が低調に推移する等、厳しい状況が継続しました。一方で原油価格下落に伴う原燃料コストの低下や現在進めている構造改革等に伴うコストダウンが寄与し、収益面では前年同期対比改善しました。今後は平成28年度に予定している国内生産拠点の宇都宮事業所への集約に向けて、高付加価値用途への特化を加速します。併せて、難燃フィルム等の新規開発品の販売拡大を図り、市場起点のマーケティング・開発の促進による高機能フィルムの新規開発に注力していきます。また高次加工品や他素材との複合化にも積極的に取り組み、収益基盤の強化を図ります。

海外拠点は、欧米では包装用途や太陽電池等の需要は比較的堅調に推移していますが、中国では市況が低調に推移する中、販売量、価格ともに厳しい競争環境が継続しています。

③ヘルスケア事業：売上高748億円、営業利益168億円

◆医薬品分野：高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内医薬品事業は、後発品の伸長に伴い長期収載品は厳しい事業環境が続いています。一方で新薬群では、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」や、先端巨大症治療剤「ソマチュリン^{*1}」の販売が引き続き堅調に拡大しています。また剤形追加品として、骨粗鬆症治療剤「ボナロン^{*2}」の経口ゼリー剤や点滴静注剤に加え、本年7月には1日1回の服用で効果が持続し、小型の錠剤である徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバンL錠45mg」を発売しました。これら剤形追加品により、幅広い治療選択肢を患者さんに提供していきます。更に、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコアテープ」について、本年9月に製造販売元である大正製薬(株)が「変形性関節症における鎮痛・消炎」を効能・効果として製造販売承認を取得しました。本製剤は大正富山医薬品(株)とともに共同販売をすることとなります。

海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め52の国と地域で販売していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

研究開発においては、本年4月に、新規高尿酸血症・痛風治療薬として「TMX-049」の第1相臨床試験に着手しました。また「フェブリク錠」のがん化学療法に伴う高尿酸血症への適応拡大プロジェクトとして開発中の「TMX-67TLS」について、7月厚生労働省に対し承認申請を行いました。更に、本年9月にはペプチドリーム社との共同研究開発契約を締結しました。これまで創薬の対象から除外されてきた様々な創薬標的に対して、特殊環状ペプチドの医薬品化に取り組み、医療ニーズの高い疾患に対する革新的医薬品の創製を目指します。

なお、静注用免疫グロブリン製剤「献血ベニロン-I」については、製造販売元の化学及血清療法研究所（化血研）が厚生労働省から出荷停止の指導を受けていましたが、省内の血液事業部会で例外的な出荷が認められました。今後、化血研から限定された製品の供給を受けた後に、当社から医療機関へのお荷を徐々に再開していく予定です。一方、生体組織接着剤「ボルヒール」は出荷停止の状態が続いており、提携販売を行う当社の販売にも影響を及ぼしています。医療機関・患者さんに対し、ご迷惑を掛けておりますが、今後も最新情報の提供等に努めていきます。

*1 ソマチュリン[®]/Somatuline[®]は、Ipsen Pharmaの登録商標です。

*2 ボナロン[®]/Bonalon[®]はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

在宅医療事業では、国内外で40万人以上の患者さんにサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ5S」、「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。今後は携帯型酸素濃縮器「ハイサンソポータブルα」の拡宣に力を入れ、レンタル台数の更なる拡大を目指します。睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングし、そのデータを医療機関に提供することにより効果的な治療を実現する「ネムリンク」の訴求効果も相まって、レンタル台数を順調に伸ばしました。そのほか、在宅用補助換気療法機器（NPPV）はレンタル台数を維持しました。また、福岡市と大阪市に設置したコールセンターを活用し、患者さんのサポート体制の強化を図っています。

一方、発展戦略の一環として、「ヘルスケア」と「IT」の融合領域での新規ビジネスである地域包括ケア関連事業に参入することとし、その足掛かりとして、本年9月に地域包括ケアに不可欠となる患者情報共有システム「バイタルリンク」の販売を開始しました。また、一昨年度上市した脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関等から順次エリアを拡大して事業展開を進めています。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国においてサービスを展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続していますが、営業所の統廃合・人員削減といった収益改善策を進めています。

④製品事業：売上高1,301億円、営業利益22億円

◆衣料繊維分野：欧米スポーツアパレル向け販売拡大

繊維素材では、スポーツ・アウトドア用途の戦略素材「デルタピーク」を中心に欧米スポーツアパレル向け販売が拡大し、全体を牽引しました。一方国内向けは市場の停滞、特に大手スポーツ量販店の販売不振の影響を受けて低調な推移となりました。そのような中、本年6月には、平成28年秋冬向けスポーツウェア用の重点素材として「デルタTL」を開発し、スポーツ用途でのテスト販売を皮切りに、インナー、ユニフォーム、寝具、産業資材等の幅広い用途展開による拡販を目指します。

衣料製品では、主力のアパレル、SPA、小売り向けのOEM事業は、円安と中国・アセアン地区といった生産地での人件費の高騰によるコストアップを受けて採算が悪化しました。一方、ベトナム、ミャンマーを中心とした生産管理体制の見直しにより生産基盤強化を推進しています。今期より、ミャンマーで当社出資の縫製工場が本格稼働となりアセアン地域での供給能力が拡大しました。また本年6月開催の平成28年春夏向けの「TFR総合展示会」では、当社戦略素材のPTT繊維「ソロテックス」を活用したODM（相手先ブランドによる企画・生産）ビジネスの拡大展開を図りました。

◆産業資材分野：メディカル・介護分野での総合的取り組みスタート

自動車関連部材の販売において、タイヤ関連需要は高機能タイヤ用補強材を中心に堅調に推移しました。ベルト・ホース等のゴム資材関連も国内需要は総じて堅調推移となりましたが、一部輸出商材においては、顧客の在庫調整等により苦戦しました。

繊維資材関連では、天候不順の影響で装飾テントをはじめとする膜材の販売不振が続きました。土木資材においても震災復興需要がピークを越え、かつ一般工事も荷動きが鈍かったため販売は低調でした。また農業・水産・電気資材向け等、国内市場は総じて活力を欠きました。他方、ショートカットファイバー、アラミド等の機能素材輸出は昨年からの好調を維持し、想定を大幅に上回る実績を達成しました。生活資材分野のインテリア関連では、壁装材は堅調に推移し、床資材も前年比微増となりましたが、カーテン商材の販売が大きく落ち込みました。

本年4月には、新設した「ウェルライブ推進部」を中心に、ヘルスケア事業との連携により、グループ統合ブランド「HEALTH CARE LABO」を展開しながら、メディカル・介護分野での総合的な取り組みをスタートしました。介護用寝具・衣料、ウェルドライブ商品シリーズ、クリーンルーム用品、車いすサポートシート等の販売拡大に注力しています。

⑤その他：売上高344億円、営業利益19億円

IT事業は、ネットビジネス分野では電子書籍の売上が順調に拡大し、堅調な業績推移となりました。またITサービス分野では、起業家とヘルスケア業界との出会いの場を提供するサービス「デジタルヘルスコネクト」において新規ビジネスの発掘を進める一方で、データセンターサービスでは環境の変化に対応し、事業構造改革の一環として自社保有のデータセンターを活用したサービスの提供終了を決定しました。

新事業ではリチウムイオンバッテリー用セパレーター「リエルソート」の販売が順調に拡大しました。また自社開発による微多孔膜（メンブレン）の製膜技術を基にして、ポリエチレンを用いた高機能メンブレンを開発し、製品ブランド「miraim（ミライム）」として本格展開を図っています。

ヘルスケアの分野においては、埋め込み型医療機器、医療材料複合医薬品等、新たな事業分野の創出を目指し研究開発活動を推進しています。また人工関節領域への事業展開に向け、本年4月に帝人ナカシマメディカル㈱を設立しました。ナカシマホールディングス㈱との合弁会社となる同社においては、戦略的な営業体制の構築を図るとともに、両社の技術シナジーを活かした製品開発を推進していきます。

2次元通信シート「セルフフォーム」を活用した棚管理システム「レコピック」については、入庫庫・在庫状況・所在把握を正確かつ効率的に管理できる性能を活かし、図書・機密文書や医療機器等の物品の管理システムへの展開を進めています。

（2）財政状態に関する説明

1）資産、負債、純資産

総資産は8,027億円となり、前期末に比べ210億円減少しました。季節要因や構造改革に伴う生産休止に対応した在庫備蓄等により棚卸資産は増加しましたが、投資有価証券の時価評価に伴う減少や売上債権の減少に加え、社債償還等に伴い現預金等も減少しました。

負債は前期末比363億円減少し、4,838億円となりました。この内有利子負債は、普通社債の償還や海外での現地借入金の返済等により同247億円減少し、2,836億円となりました。

純資産は3,190億円となり、前期末比153億円の増加となりました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、3,023億円と前期末比152億円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が、有価証券評価差額金の減少により一部相殺されたことによるものです。

2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する四半期純利益に加え、減価償却費及びのれん償却費や減損損失といった非資金性費用の影響を排除すると、合計で263億円の資金収入となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、165億円の資金支出となり、この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは98億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、普通社債の償還に加え海外での現地借入金の返済が進んだこと等により、278億円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も加え、最終的な現金及び現金同等物の減少額は185億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1) 通期の見通し

①全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年3月期	7,900	580	580	340
平成27年3月期	7,862	391	424	△81
差	+38	+189	+156	+421
増減率	+0.5%	+48.4%	+36.9%	—

本年度後半にかけての世界経済は、先進国を中心に底堅い成長が見込まれていますが、新興国で輸出減少や資源価格の下落等を背景に景気減速が一層進行する中、総じて先行きの不透明感が更に強まっています。

このような状況のもと、帝人グループは昨年度公表した「修正中期計画」に基づき、引き続き「構造改革」の各種施策を実行して収益基盤の整備を図っていきます。一方で、重点戦略事業、新規事業への重点的な資源配分を行い、新たな顧客価値の創造に向けた「発展戦略」に基づく各種のプロジェクトへの投資も積極的に実施していきます。

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、足元の収益状況を踏まえ、売上高は7,900億円(前回予想8,100億円)、営業利益は580億円(同530億円)、経常利益は580億円(同530億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は340億円(同300億円)と前回予想から修正します。なお、通期の為替レートは1米ドル=121円、1ユーロ=135円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当たり53米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期
高機能繊維・複合材料	654	1,400	93	185
電子材料・化成品	873	1,650	119	165
ヘルスケア	748	1,450	168	270
製品	1,301	2,650	22	50
計	3,577	7,150	401	670
その他	344	750	19	60
消去又は全社	—	—	△67	△150
合計	3,921	7,900	353	580

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

②会計上の見積りの変更

前連結会計年度に当社の連結子会社であるTEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE Ltd.の事業撤収を決定し、当第2四半期連結会計期間において、第三者との工事契約に基づき工事金額の見積額の変更を行いました。この変更の結果、前連結会計年度末の見積りに比べて、資産除去債務の残高は1,239百万円減少しました。それに伴い、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,258百万円の増加となりました。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,719	44,248
受取手形及び売掛金	172,139	164,330
有価証券	25,000	8,000
商品及び製品	78,357	90,557
仕掛品	8,194	9,581
原材料及び貯蔵品	28,781	31,794
その他	48,920	48,175
貸倒引当金	△1,108	△1,074
流動資産合計	406,004	395,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,752	59,261
機械装置及び運搬具（純額）	71,111	70,656
その他（純額）	77,020	77,111
有形固定資産合計	208,883	207,029
無形固定資産		
のれん	9,408	8,982
その他	11,218	10,987
無形固定資産合計	20,627	19,970
投資その他の資産		
投資有価証券	119,915	110,004
その他	71,192	73,019
貸倒引当金	△2,927	△2,912
投資その他の資産合計	188,179	180,111
固定資産合計	417,689	407,111
資産合計	823,694	802,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,495	75,010
短期借入金	56,427	56,820
1年内返済予定の長期借入金	20,570	34,779
1年内償還予定の社債	21,059	—
未払法人税等	6,680	3,940
その他	61,323	55,794
流動負債合計	241,555	226,345
固定負債		
社債	55,188	55,168
長期借入金	153,517	135,235
事業構造改善引当金	14,683	15,032
退職給付に係る負債	30,407	30,641
資産除去債務	6,860	5,645
その他	17,846	15,683
固定負債合計	278,503	257,406
負債合計	520,059	483,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,447	101,458
利益剰余金	101,201	123,700
自己株式	△426	△422
株主資本合計	273,039	295,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,226	16,785
繰延ヘッジ損益	△2,569	△1,604
為替換算調整勘定	△8,102	△8,590
退職給付に係る調整累計額	479	155
その他の包括利益累計額合計	14,034	6,745
新株予約権	844	837
非支配株主持分	15,716	15,837
純資産合計	303,635	318,973
負債純資産合計	823,694	802,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	377,399	392,057
売上原価	279,105	265,332
売上総利益	98,293	126,725
販売費及び一般管理費	86,166	91,385
営業利益	12,127	35,339
営業外収益		
受取利息	290	323
受取配当金	787	982
持分法による投資利益	1,642	2,013
為替差益	463	—
デリバティブ評価益	1,002	—
雑収入	383	719
営業外収益合計	4,569	4,040
営業外費用		
支払利息	1,420	1,304
為替差損	—	634
デリバティブ評価損	—	69
雑損失	1,234	1,524
営業外費用合計	2,655	3,532
経常利益	14,042	35,846
特別利益		
固定資産売却益	70	119
投資有価証券売却益	50	70
減損損失戻入益	75	1,879
その他	6	221
特別利益合計	203	2,291
特別損失		
固定資産除売却損	362	564
減損損失	30,518	761
事業構造改善費用	11,102	3,430
その他	241	386
特別損失合計	42,223	5,142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,978	32,995
法人税等	△3,302	8,919
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,675	24,076
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,329	△387
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,346	24,464

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,675	24,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,388	△7,439
繰延ヘッジ損益	△784	964
為替換算調整勘定	4,054	△597
退職給付に係る調整額	△297	△359
持分法適用会社に対する持分相当額	385	△7
その他の包括利益合計	5,746	△7,439
四半期包括利益	△18,928	16,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,646	17,176
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,282	△539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,978	32,995
減価償却費及びその他の償却費	22,273	19,043
減損損失	30,518	761
減損損失戻入益	△75	△1,879
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,106	590
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,192	△1,195
未払金の増減額(△は減少)	△1,104	△3,393
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	9,427	3,041
受取利息及び受取配当金	△1,078	△1,306
支払利息	1,420	1,304
持分法による投資損益(△は益)	△1,642	△2,013
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	9
売上債権の増減額(△は増加)	2,069	6,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,125	△15,860
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,190	496
その他	△2,974	△5,158
小計	25,404	34,347
利息及び配当金の受取額	1,972	2,279
利息の支払額	△1,445	△1,387
法人税等の支払額	△3,093	△8,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,836	26,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,107	△14,663
有形固定資産の売却による収入	94	433
無形固定資産の取得による支出	△1,113	△1,233
投資有価証券の取得による支出	△20,145	△821
投資有価証券の売却による収入	92	787
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,775	△1,486
その他	△414	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,369	△16,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△22,406	1,794
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	17,000	—
社債の発行による収入	12,983	—
社債の償還による支出	△7,833	△20,878
長期借入れによる収入	25,000	1,435
長期借入金の返済による支出	△8,720	△7,738
配当金の支払額	△1,965	△1,965
非支配株主への配当金の支払額	△200	△284
その他	△172	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,684	△27,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,150	△479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△697	△18,469
現金及び現金同等物の期首残高	32,975	70,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,277	52,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	64,397	92,200	67,795	123,589	347,983	29,416	377,399
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,733	2,405	—	2,518	18,657	10,075	28,732
計	78,130	94,606	67,795	126,108	366,640	39,491	406,132
セグメント利益 又は損失(△)	4,684	△1,344	12,093	1,964	17,397	495	17,893

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,397
「その他」の区分の利益	495
セグメント間の取引消去	△154
全社費用(注)	△5,611
四半期連結損益計算書の営業利益	12,127

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「高機能繊維・複合材料」セグメントにおいて1,229百万円、「電子材料・化成品」セグメントにおいて19,263百万円、「ヘルスケア」セグメントにおいて4,210百万円、「その他」セグメントにおいて5,768百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に、「電子材料・化成品」セグメント及び「ヘルスケア」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。

当該事象によるのれんの減少額は、「電子材料・化成品」セグメントにおいて1,543百万円、「ヘルスケア」セグメントにおいて3,104百万円です。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当のれんの減損も含めて記載しています。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	65,403	87,335	74,818	130,118	357,675	34,381	392,057
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,716	1,994	-	1,888	17,600	9,099	26,699
計	79,120	89,329	74,818	132,007	375,275	43,481	418,757
セグメント利益	9,283	11,892	16,759	2,196	40,132	1,903	42,035

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	40,132
「その他」の区分の利益	1,903
セグメント間の取引消去	△340
全社費用（注）	△6,356
四半期連結損益計算書の営業利益	35,339

（注）全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期実績	平成27年3月期 第2四半期実績	平成27年3月期 第3四半期実績	平成27年3月期 第4四半期実績	平成28年3月期 第1四半期実績	平成28年3月期 第2四半期実績
売上高	1,819	1,955	2,011	2,077	1,926	1,995
営業利益	48	73	124	145	164	189
経常利益	47	94	149	134	180	179
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)	16	△240	79	63	112	133

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		27年3月期 第1四半期	27年3月期 第2四半期	27年3月期 第3四半期	27年3月期 第4四半期	28年3月期 第1四半期	28年3月期 第2四半期
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	314	330	344	367	321	333
	電子材料・化成品	462	460	467	458	448	426
	ヘルスケア	332	345	381	359	380	368
	製品	575	661	669	689	614	687
	計	1,684	1,796	1,861	1,873	1,763	1,814
	その他	135	159	149	204	163	181
	合計	1,819	1,955	2,011	2,077	1,926	1,995
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	17	30	32	65	36	57
	電子材料・化成品	7	△21	11	36	62	57
	ヘルスケア	57	64	92	36	89	79
	製品	8	12	12	11	10	12
	計	88	86	147	147	197	204
	その他	△7	12	9	26	5	14
	消去又は全社	△33	△25	△31	△28	△39	△28
	合計	48	73	124	145	164	189

(2) 投入資源 (連結)

(単位：億円)

	25年3月期 通期	26年3月期 通期	27年3月期 通期	28年3月期 第2四半期累計期間	28年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額 (うち有形固定資産設備投資額)	363 (331)	302 (277)	281 (253)	164 (150)	440 (413)
減価償却費	469	457	430	190	400
研究開発費	332	322	324	164	340

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 従業員数 (連結)

(単位：人)

	25年3月期 期末	26年3月期 期末	27年3月期 期末	28年3月期 第2四半期末
従業員数	16,637	15,756	15,780	15,963

(4) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期 第2四半期	28年3月期 見通し
円 / 米ドル	103	120	120	120
米ドル / ユーロ	1.38	1.08	1.13	1.12

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期 第2四半期	28年3月期 見通し
円 / 米ドル	100	110	122	121
米ドル / ユーロ	1.34	1.26	1.11	1.12

(5) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	26年3月期 通期	27年3月期 通期	28年3月期 第2四半期累計期間
フェブリク。	高尿酸血症・痛風治療剤	114	155	101
ボナロン。	骨粗鬆症治療剤	142	129	66
ムコソルバン。	去痰剤	79	65	32
ワンアルファ。	骨粗鬆症治療剤	66	54	26
ベニロン。	重症感染症治療剤	94	98	25
ラキソベロン。	緩下剤	36	29	13
トライコア。	高脂血症治療剤	17	17	8
ソマチュリン。	先端巨大症・下垂体性巨人症治療剤	6	11	7
オルバスコ。	喘息治療剤	13	12	6
ボンアルファ。	角化症治療剤	13	11	5

(6) 医薬品開発状況

(平成27年9月30日現在)

品名	対象疾患	備考
NA872ET (ムコソルバン。)	去痰	平成27年2月承認取得、平成27年7月販売開始
TMX-67TLS (フェブリク。)	腫瘍崩壊症候群	平成27年7月承認申請
GG5-ON (ベニロン。)	視神経炎	Ph-3
GG5-MPA (ベニロン。)	顕微鏡的多発血管炎	Ph-3
GG5-CIDP (ベニロン。)	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	Ph-3
TMX-67	高尿酸血症・痛風	Ph-3 (中国)
ITM-014N (ソマチュリン。)	神経内分泌腫瘍	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
PTR-36	気管支喘息	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1 / 2 (米国)
TMX-67XR (フェブリク。)	高尿酸血症・痛風	Ph-1 / 2
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1
TMX-049	高尿酸血症・痛風	Ph-1

* ボナロン®/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。

* ソマチュリン®/Somatuline® は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏 (山梨大学大学院・教授) と小森博達氏 (横浜市立みなと赤十字病院・副院長) の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。